

令和7年度

菰野町国民健康保険特別会計

令和7年度菰野町国民健康保険特別会計予算

令和7年度菰野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,445,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月3日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		714,803
	1. 国民健康保険税	714,803
2. 使用料及び手数料		130
	1. 手数料	130
3. 県支出金		2,419,483
	1. 県交付金	2,419,483
4. 財産収入		275
	1. 財産運用収入	275
5. 繰入金		251,655
	1. 一般会計繰入金	231,655
	2. 基金繰入金	20,000
6. 繰越金		52,134
	1. 繰越金	52,134
7. 諸収入		6,520
	1. 延滞金加算金及び過料	6,001
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	518
歳入合計		3,445,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		56,670
	1. 総務管理費	47,224
	2. 徴税費	8,906
	3. 運営協議会費	540
2. 保険給付費		2,366,239
	1. 療養諸費	2,062,438
	2. 高額療養費	288,200
	3. 移送諸費	100
	4. 出産育児諸費	12,500
	5. 葬祭諸費	3,000
	6. 傷病手当諸費	1
3. 国民健康保険事業費納付金		950,311
	1. 医療費給付費分	653,320
	2. 後期高齢者支援金等分	221,294
	3. 介護納付金分	75,697
4. 保健事業費		48,043
	1. 特定健康診査等事業費	41,586
	2. 保健事業費	6,457
5. 基金積立金		275
	1. 基金積立金	275
6. 公債費		173

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 公債費	173
7. 諸支出金		9,021
	1. 償還金及び還付加算金	9,020
	2. 繰出金	1
8. 予備費		14,268
	1. 予備費	14,268
(廃止) 共同事業拠出金		0
	(廃止) 共同事業拠出金	0
	歳出合計	3,445,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	714,803	722,003	△7,200
2. 使用料及び手数料	130	130	0
3. 県支出金	2,419,483	2,493,030	△73,547
4. 財産収入	275	148	127
5. 繰入金	251,655	298,890	△47,235
6. 繰越金	52,134	28,269	23,865
7. 諸収入	6,520	6,530	△10
歳入合計	3,445,000	3,549,000	△104,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	56,670	54,005	2,665
2. 保険給付費	2,366,239	2,438,239	△72,000
3. 国民健康保険事業費納付金	950,311	993,174	△42,863
4. 保健事業費	48,043	49,704	△1,661
5. 基金積立金	275	148	127
6. 公債費	173	99	74
7. 諸支出金	9,021	9,021	0
8. 予備費	14,268	4,609	9,659
(廃止) 共同事業拠出金	0	1	△1
歳出合計	3,445,000	3,549,000	△104,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			56,670
2,357,508			8,731
61,975		714,803	173,533
		216	47,827
		275	
			173
			9,021
			14,268
2,419,483		715,294	310,223

2 歳入

1款 国民健康保険税 1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	714,800	722,000	△7,200
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0
計	714,803	722,003	△7,200

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

1. 督促手数料	130	130	0
計	130	130	0

3款 県支出金 1項 県交付金

1. 保険給付費等交付金	2,419,483	2,493,030	△73,547
計	2,419,483	2,493,030	△73,547

4款 財産収入 1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	275	148	127
計	275	148	127

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	454,100	一般被保険者国民健康保険税	454,100
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	169,100	一般被保険者国民健康保険税	169,100
3. 介護納付金分現年課税分	59,600	一般被保険者国民健康保険税	59,600
4. 医療給付費分滞納繰越分	22,000	一般被保険者国民健康保険税	22,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,000	一般被保険者国民健康保険税	7,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,000	一般被保険者国民健康保険税	3,000
1. 医療給付費分滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険税	1
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険税	1
3. 介護納付金分滞納繰越分	1	退職被保険者等国民健康保険税	1

1. 保険税督促手数料	130	保険税督促手数料	130

1. 普通交付金	2,357,508	普通交付金	2,357,508
2. 特別交付金	61,975	保険者努力支援分	12,410
		特別調整交付金分	6,456
		県繰入金	34,624
		特定健康診査等負担金	8,485

1. 利子及び配当金	275	基金積立金利子	275

5款 繰入金 1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般会計繰入金	231,655	228,890	2,765
計	231,655	228,890	2,765

5款 繰入金 2項 基金繰入金

1. 保険給付基金繰入金	20,000	70,000	△50,000
計	20,000	70,000	△50,000

6款 繰越金 1項 繰越金

1. 繰越金	52,134	28,269	23,865
計	52,134	28,269	23,865

7款 諸収入 1項 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	6,001	6,001	0

7款 諸収入 2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,000
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,000
3. 未就学児均等割保険料等繰入金	1,650	未就学児均等割保険料等繰入金	1,650
4. 職員給与費等繰入金	56,670	職員給与費等繰入金	56,670
5. 出産育児一時金等繰入金	8,334	出産育児一時金等繰入金	8,334
6. 財政安定化支援事業繰入金	10,000	財政安定化支援事業繰入金	10,000
7. その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金	1

1. 保険給付基金繰入金	20,000	保険給付基金繰入金	20,000

1. 繰越金	52,134	繰越金	52,134

1. 一般被保険者延滞金	6,000	一般被保険者延滞金	6,000
1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1

1. 預金利子	1	預金利子	1

7款 諸収入 3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般被保険者第三者納付金	300	300	0
2. 一般被保険者返納金	1	1	0
3. 健診負担金	206	206	0
4. 保健指導負担金	10	20	△10
5. 雑入	1	1	0
計	518	528	△10

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般被保険者第三者納付金	300	一般被保険者第三者納付金	300
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
1. 健診負担金	206	健診負担金	206
1. 保健指導負担金	10	保健指導負担金	10
1. 雑入	1	雑入	1

3 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	45,866	43,929	1,937				45,866

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	15,574	給料	15,574	職員給与費	30,966
3. 職員手当等	8,321	期末手当	2,706	一般職3名分	10,272
		勤勉手当	2,193	会計年度任用職員	5,302
		通勤手当	235	期末手当	2,068
		時間外手当	2,400	期末手当(会計年度任用職員)	638
		住居手当	318	勤勉手当	1,737
		地域手当	469	勤勉手当(会計年度任用職員)	456
4. 共済費	7,071	共済組合負担金	4,543	通勤手当	160
		退職手当組合負担金	2,259	通勤手当(会計年度任用職員)	75
		互助会負担金	42	時間外手当	2,300
		公務災害補償基金負担金	19	時間外手当(会計年度任用職員)	100
		共済組合追加費用	208	住居手当	318
8. 旅費	4	普通旅費	4	地域手当	309
10. 需用費	1,054	消耗品費	549	地域手当(会計年度任用職員)	160
		食糧費	9	共済組合負担金	3,303
		印刷製本費	496	共済組合負担金(会計年度任用職員)	1,240
11. 役務費	9,309	通信運搬費	3,198	退職手当組合負担金	1,490
		手数料	6,111	退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	769
12. 委託料	3,801	委託料	3,801	互助会負担金	42
13. 使用料及び 賃借料	732	使用料及び賃借料	732	公務災害補償基金負担金	19
				共済組合追加費用	208
				一般諸経費	14,900
				普通旅費	4
				事務用消耗品等	549
				会議等賄	9
				資格確認書等印刷代	496
				一般郵送料	806
				資格確認書等郵送料	2,392
				事務電算化共同処理等手数料	3,630
				第三者行為求償事務手数料	400
				情報集約システム運用手数料	1,286
				オンライン資格確認等システム運営手数料	282
				公金支払手数料	513
				調整交付金申請書等作成システム保守料	253
				国保事業実績報告書等作成システム運用委託	78
				国民健康保険システム修正委託	1,100
				事務作業委託料	1,715

1款 総務費 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 一般管理費)							
2. 連合会負担金	1,358	1,335	23				1,358
計	47,224	45,264	1,960				47,224

1款 総務費 2項 徴税費

1. 賦課徴収費	8,906	8,201	705				8,906
計	8,906	8,201	705				8,906

1款 総務費 3項 運営協議会費

1. 運営協議会費	540	540	0				540
計	540	540	0				540

2款 保険給付費 1項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,040,000	2,100,000	△60,000	2,040,000			
				県支出金 2,040,000			
2. 一般被保険者療養費	14,400	14,400	0	14,400			
				県支出金 14,400			
3. 審査支払手数料	8,038	8,038	0	7,942			96

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
				国民健康保険システムサポート業務委託	655
				国民健康保険システム使用料	732
18. 負補交	1,358	負担金	1,358	連合会負担金	1,358
				国保連合会負担金	1,358

10. 需用費	200	消耗品費	40	賦課徴収諸経費	8,906
		印刷製本費	160	事務用消耗品等	40
11. 役務費	3,235	通信運搬費	2,092	封筒等印刷代	160
		手数料	1,143	納付書郵送料	2,092
12. 委託料	4,001	委託料	4,001	公金収納手数料	1,143
13. 使用料及び 賃借料	1,320	使用料及び賃借料	1,320	異動作業等電算処理委託料	2,681
				電算機器等保守委託料	1,320
18. 負補交	150	負担金	150	システム使用料	1,320
				地方税共同機構負担金共同収納手数料負担金	150

1. 報酬	420	報酬	420	運営協議会諸経費	540
8. 旅費	120	費用弁償	120	委員報酬	420
				費用弁償	120

18. 負補交	2,040,000	負担金	2,040,000	一般被保険者保険者負担金	2,040,000
				一般被保険者保険者負担額	2,040,000
18. 負補交	14,400	負担金	14,400	一般被保険者保険者負担金	14,400
				一般被保険者保険者負担額	14,400
11. 役務費	8,038	手数料	8,038	審査支払手数料	8,038

2款 保険給付費 1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 審査支払手数料)				県支出金 7,942			
計	2,062,438	2,122,438	△60,000	2,062,342			96

2款 保険給付費 2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	288,000	300,000	△12,000	288,000			
				県支出金 288,000			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
計	288,200	300,200	△12,000	288,000			200

2款 保険給付費 3項 移送諸費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	12,500	12,500	0	4,166			8,334
				県支出金 4,166			
計	12,500	12,500	0	4,166			8,334

2款 保険給付費 5項 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,000	3,000	0	3,000			
				県支出金 3,000			
計	3,000	3,000	0	3,000			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			審査支払手数料 7,942
			レセプト電算処理システム手数料 90
			出産育児一時金等手数料 6

18. 負補交	288,000	負担金 288,000	一般被保険者高額療養費 288,000
			一般被保険者高額療養費 288,000
18. 負補交	200	負担金 200	一般被保険者高額介護合算療養費 200
			一般被保険者高額介護合算療養費 200

18. 負補交	100	負担金 100	一般被保険者移送費 100
			一般被保険者移送費 100

18. 負補交	12,500	負担金 12,500	出産育児一時金 12,500
			出産育児一時金 12,500

18. 負補交	3,000	負担金 3,000	葬祭費 3,000
			葬祭費 3,000

2款 保険給付費 6項 傷病手当諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 傷病手当金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	653,320	660,553	△7,233	61,975		476,101	115,244
				県支出金 61,975		税 476,101	
計	653,320	660,553	△7,233	61,975		476,101	115,244

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	221,294	250,592	△29,298			176,101	45,193
						税 176,101	
計	221,294	250,592	△29,298			176,101	45,193

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	75,697	82,029	△6,332			62,601	13,096
						税 62,601	
計	75,697	82,029	△6,332			62,601	13,096

4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	41,586	43,662	△2,076			216	41,370
						諸収入 216	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
18. 負補交	1	負担金	1	傷病手当金	1
				傷病手当金	1

18. 負補交	653,320	負担金	653,320	一般被保険者医療給付費分	653,320
				一般被保険者医療給付費分	653,320

18. 負補交	221,294	負担金	221,294	一般被保険者後期高齢者支援金等分	221,294
				一般被保険者後期高齢者支援金等分	221,294

18. 負補交	75,697	負担金	75,697	介護納付金分	75,697
				介護納付金分	75,697

7. 報償費	1,796	報償費	1,796	特定健康診査等事業費	41,586
8. 旅費	30	費用弁償	30	医師等報償費	1,796
10. 需用費	302	消耗品費	135	データヘルス会議講師費用弁償	30
		印刷製本費	167	健康指導教材等	135
11. 役務費	3,672	通信運搬費	1,577	健康指導用印刷製本費	167
		手数料	2,095	受診券郵送料	1,455
12. 委託料	32,027	委託料	32,027	電話使用料	122

4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	41,586	43,662	△2,076			216	41,370

4款 保健事業費 2項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	6,457	6,042	415				6,457
計	6,457	6,042	415				6,457

5款 基金積立金 1項 基金積立金

1. 保険給付基金積立金	275	148	127			275	
						財産収入 275	
計	275	148	127			275	

6款 公債費 1項 公債費

1. 利子	173	99	74				173
計	173	99	74				173

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
13. 使用料及び 賃借料	359	使用料及び賃借料	359	特定健診等データ管理手数料	2,095
				特定健康診査委託料	30,910
18. 負補交	3,400	補助金	3,400	特定保健指導委託料	791
				特定健診システムサポート業務委託	326
				特定健診システム使用料	359
				人間ドック助成金	3,400

7. 報償費	1,227	報償費	1,227	保健衛生普及諸経費	1,181
10. 需用費	575	消耗品費	226	医療費通知等郵送料	751
		印刷製本費	349	後発医薬品差額通知手数料	125
11. 役務費	957	通信運搬費	832	医療費通知委託料	305
		手数料	125	健康づくり事業費	5,276
12. 委託料	1,698	委託料	1,698	健康づくり事業医師等報償費	1,227
18. 負補交	2,000	負担金	2,000	健康づくりPR用消耗品	114
				健康づくり事業消耗品	112
				健康づくりPR冊子印刷代	349
				健康づくりPR冊子郵送料	81
				健康づくり事業委託料	1,393
				がん検診等負担金	2,000

24. 積立金	275	積立金	275	保険給付基金積立金	275
				基金積立金	275

22. 償還金 及利息及び 割引料	173	償還金 及利息及び 割引料	173	一時借入金 及利息	173
				一時借入金 及利息	173

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険税還付金	4,020	4,020	0				4,020
2. 償還金	5,000	5,000	0				5,000
計	9,020	9,020	0				9,020

7款 諸支出金 2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

8款 予備費 1項 予備費

1. 予備費	14,268	4,609	9,659				14,268
計	14,268	4,609	9,659				14,268

(廃止) 共同事業拠出金 (廃止) 共同事業拠出金

(廃止) 共同事業事務 費拠出金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
22. 償還金 及び割引料	4,020	償還金 及び割引料	4,020	一般被保険者保険税還付金	3,900
				過誤納金還付金	3,800
				国民健康保険税返還金	100
				退職被保険者等保険税還付金	120
				過誤納金還付金	100
				国民健康保険税返還金	20
22. 償還金 及び割引料	5,000	償還金 及び割引料	5,000	償還金	5,000
				県支出金返還金	5,000

27. 繰出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	1
				一般会計繰出金	1

28. 予備費	14,268	予備費	14,268	予備費	14,268
				予備費	14,268

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	420					420	420	
	計	12	420					420	420	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	420					420	420	
	計	12	420					420	420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		10,272	6,892	17,164	5,062	22,226	
前年度	3		10,388	6,841	17,229	4,999	22,228	
比較			△ 116	51	△ 65	63	△ 2	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度			160	2,068	1,737
	前年度	240		86	2,333	1,952
	比較	△ 240		74	△ 265	△ 215
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	318		2,300		
	前年度	41		1,600		270
	比較	277		700		△ 270
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	309				
前年度	319					
比較	△ 10					

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		5,302	1,429	6,731	2,009	8,740	
前年度		4,700	1,165	5,865	1,778	7,643	
比較		602	264	866	231	1,097	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度			75	638	456
	前年度			75	555	394
	比較				83	62
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	本年度	100			160	
	前年度				141	
比較	100			19		

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 116	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	41	普通昇給	平均昇給率 1.58%
		その他の増減分	△ 157	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	51	制度改正に伴う増減分		給与改定に基づき実施	
		その他の増減分	51	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,933	
	平均給与月額(円)	404,773	
	平均年齢(歳)	41.6	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,100	
	平均給与月額(円)	331,214	
	平均年齢(歳)	35.5	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	3	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主任の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(キ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	異なる	菰野町の制度	運賃等相当額の上限 55,000円
		国の制度	新幹線等の特別料金を含む 運賃等相当額の上限 150,000円
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	同 じ		